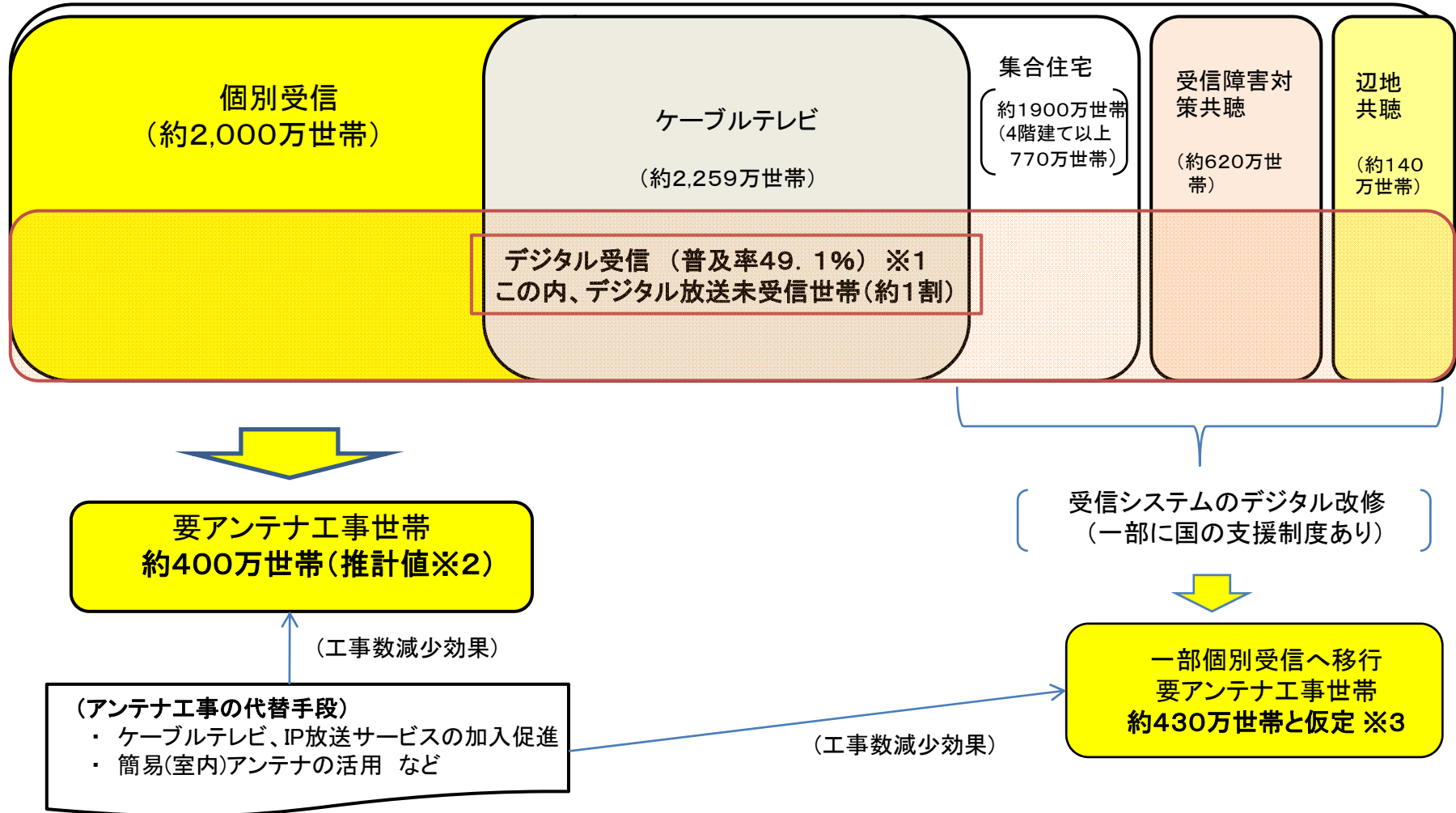


# デジタル化に伴うアンテナ工事の促進策について (中間取りまとめ)

平成21年4月  
全国地上デジタル放送推進協議会

# 1 受信形態とアンテナ工事対策の相関

## 全国(約5千万世帯)の受信形態



※1 デジタル移行緊急調査結果(H21.1総務省調査)

※2 NHK受信実態調査(2008. 7)に基づく推計 [2000万世帯×0.6(デジタル未受信)×0.33(今後アンテナ工事を要する割合)=400万世帯]

※3 受信障害対策共聴による受信世帯のうち約7割が個別受信可能と仮定[620万世帯×0.7=430万世帯]

(注) 世帯数については、「ケーブルテレビ」により受信している「集合住宅」があるなど、重複がある。なお、個別受信世帯数は推計値である。(総務省資料より)

## 2 アンテナ工事の現状

### 1 アンテナ工事対策を要する世帯規模(試算<sup>※1</sup>) ⇒ 約830万世帯において工事が必要

※1 NHK受信実態調査(2008. 7)に基づく試算

〔 ・アンテナ交換、追加工事(混合器等の工事含む) : 約750万世帯  
・アンテナ方向調整(混合器等の工事含む) : 約80万世帯 〕

① 約400万世帯[個別受信世帯(うち、約1割<sup>※2</sup>はデジタルテレビ等の所有世帯のうちデジタル未受信)]

※2 デジタル移行緊急調査結果に基づく試算

② 約430万世帯[都市受信障害共聴(約620万世帯)の7割が個別受信へ移行と仮定]

(参考)

・ 今後3年間のUHFアンテナ出荷予測本数 : 約640万本[ (社)電子情報技術産業協会(JEITA)のUHFアンテナ需要予測(平成21年3月)より]

### 2 アンテナ工事対策に要するマンパワー(試算)<sup>※</sup>

#### ➤ 約830万世帯の工事に対し、約33,000人の工事従事者が必要

→ 想定される工事従事者<sup>(注)</sup>

〔 家電販売店約54,000店(全国電機商業組合連合会会員約23,000店ほか)、全日本電気工事業工業組合連合会会員約42,000社、  
(社)CATV技術協会会員約630社、有線テレビジョン放送技術者約18,000人 など 〕

(注)工事従事者は重複あり

➤ 夏期(クーラー取り付け時期)など季節により稼働状況の変動はあるが、**工事が各年で分散(平準化)されるとすれば、現存の工事従事者により対応可能と見込まれる**

(試算内訳)

① 2011年7月までの工事従事者一人当たりの工事可能世帯数 : 550世帯  
(2世帯/日 × 120日(年間稼働日数) × 2.3年 = 550世帯)

② 830万世帯 ÷ 500世帯 × 2人(1工事当たりの工事従事者数) = 33,200人

※全国協対策部会(デジタル促進・受信WG合同アドホック)での試算(H20.7)を更新

アンテナ工事が2011年の最終段階で集中した場合、工事のマンパワー不足が発生

### 3 アンテナ工事促進のための対応策（1／2）

- 地上デジタル放送全般の周知広報、家電販売店等への情報提供・技術講習等のこれまでの対応に加え、工事という時間的・経費的制約のある対応を加速させるためには、今後、以下の対応を関係機関の連携の下、早急に実施すべきと考えられる。今後の普及状況により更なる対策を検討することも必要である。

#### 1 市町村単位でアンテナ工事の要否、必要とされるアンテナ工事内容等の詳細把握（各地域の地上デジタル放送推進協議会）

##### ① 受信環境に即したアンテナ工事内容等の把握

地元家電店、アンテナメーカー等の協力を得ながら、地域の受信環境に即したアンテナ工事内容等を把握し、市町村単位で早急に整理。（過渡的混信※の発生予測にも配慮）

※ 最適な受信局所以外を受信していることにより、他の中継局との電波干渉が発生（最適な受信局を受信することにより解消）

##### ② 地域における工事進捗状況の把握

工事関係団体（支部）の協力を得ながら、地域における工事進捗状況（工事実施世帯数など）の把握が必要。

#### 2 詳細かつ的確な地域情報を視聴者へ情報提供

##### ① 工事情報の提供（総務省テレビ受信者支援センター〔愛称：デジサポ〕、地方自治体、地元家電販売店）

- ・ デジサポによる地域説明会、高齢者向け説明会・個別訪問等の機会において、上記1で整理された情報を的確に提供。
- ・ 自治体広報（広報誌、ホームページ）、自治会回覧版の活用、家電販売店での接客等により詳細な地域情報を周知。

##### ② 受信相談の対応強化・周知徹底（総務省コールセンター、デジサポ、全国電機商業組合連合会）

- ・ 総務省コールセンター、全国電機商業組合連合会会員による「デジタル110番」などの相談窓口を対応強化
- ・ 相談窓口の周知徹底（相談窓口相互の連携、情報共有を一層充実）
- ・ 都道府県単位に設置されたデジサポにおける受信相談対応の機能を強化

##### ③ 放送等による周知（放送事業者 等）

- ・ 工事対象世帯が多い地域（南関東など）を対象に、ローカル番組等において、地域に特化した受信方法、必要とされるアンテナ工事の内容、相談窓口、悪質 商法への注意などを周知。

## 3 アンテナ工事促進のための対応策 (2/2)

### 3 地域ごとの工事の斡旋的制度(販売・工事業者の情報提供等)の検討

- ・ デジタルテレビ等の購入に付随して、適正なアンテナ工事が一体的に実施されることが望ましい。
- ・ アンテナ工事が必要な地域に対し、地域説明会の実施等に併せ、自治体等によるアンテナ工事の斡旋的な制度(販売・工事業者の情報提供等)を設ける等により、一定の期間に集中してアンテナ工事を促進させることが有益と考えられる。  
(対策工事の効率化、工事費等の低廉化、悪質商法等の未然防止が期待)

### 4 簡易アンテナの活用促進

- ・ 地上デジタル放送の安定受信には、アンテナの屋外(屋根等)設置が最適な方策。
- ・ 上記を踏まえた上で、強電界地域において、室内でのアンテナ設置、またはベランダ等での簡易設置が可能な場合には、メリット・デメリットを提示し、正確な情報提供を行った上でその活用を図る。……(別添参照)  
(アンテナ工事対策の全体規模の縮小、停波直前での工事集中回避策として暫定的対応に有効と考えられる)

### 5 ケーブルテレビ、IP放送サービスの加入促進

- ・ ケーブルテレビ等のサービス地域の拡大、加入促進に継続して取り組む。なお、このためには、これまで取り組まれている地デジ再送信メニューの提供等を一層充実されることが期待される。  
(安定した受信環境を視聴者に提供、及びアンテナ工事対策の全体規模の縮小が可能)
- ・ ケーブルテレビ等の加入者においても、テレビ等が複数台あるなどにより、アンテナ受信との複合受信を行う場合には、アンテナ工事を要することに留意する必要がある。

### 6 その他

- ・ 共同受信施設改修等への国の支援等一層充実しており、これら施策との連携も図りながら進めることが必要。
- ・ 今後のアンテナ工事の状況をもつつ、国に限らず自治体も含め、更なる普及策の検討にも配慮することが望まれる。
- ・ 今後、デジタル難視聴対策のための中継局の新たな設置等送信側における条件変更等も想定されるところであり、その場合アンテナ工事対策等の受信側の事情にも放送事業者は十分配慮することが必要。

## ➤ 簡易アンテナの特長

### ① メリット

- ・ オーディオボードやデスクの上、壁面など室内のどんな場所にも簡単に設置可能  
(単独の受信であれば、室内外共に安価で短時間で取り付け可能)
- ・ 家屋の外観も損なわない
- ・ アンテナ設置のための専門の技術、工具は不要

### ② デメリット

- ・ 中電界、弱電界での使用には不向き (安定した受信の確保が困難)
- ・ ホーム共聴には適さない (テレビ1台につき1基必要な場合も発生)
- ・ 設置の箇所、方向が限定される (電波の遮蔽物の回避が難題)

## ➤ 設置例 (次頁参照)

- ① オーディオボードやデスクの上、壁面など室内のどんな場所にも簡単に設置可能
- ② ベランダや軒下のスペースに設置が可能で建物の外観を気にせず設置可能

## ➤ 簡易アンテナの設置における留意事項

### (一般向け)

- ・ メリット、デメリットを説明(複数の受信機を所有する場合の対応説明を含む)
- ・ 簡易アンテナ設置は、受信保証するものはない旨告知する

### (家電店等向け)

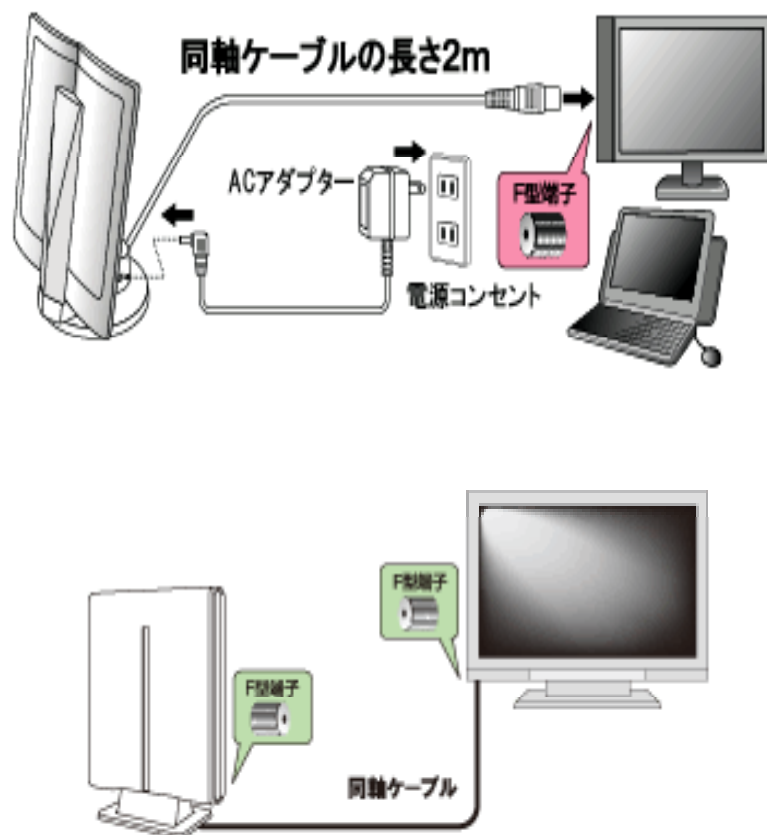
- ・ 一般に対する説明は、安定化受信(指向特性を有する屋外仕様のアンテナ設置等)を主とした説明を行う
- ・ 受信環境により必ず受信できる訳でない旨を告知する
- ・ アンテナ接続ケーブルは、支持、保護をして施行品質の確保を図る

## ➤ 設置費用(インターネット調べ)

数千円(屋内設置) ~ 2万円程度(ベランダ等の屋外簡易設置) → 東京23区内など放送局の比較的近傍において、電波遮蔽物が無ければ有効と思われる  
(固定型アンテナの工事費用 : 3万5千円程度/ブースターなし)

## 簡易アンテナの利用方法(2/2)

### 室内アンテナ設置例



### 壁面アンテナ設置例

